

**デジタル田園都市国家構想推進交付金
(デジタル実装タイプTYPE1) 事業について**

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE1）事業

目次

P2 事業一覧・事業概要

P3 事業KPI

P4 地域消費活性デジタル化事業

P5 今後の計画 「養老Pay」を活用した Smart Town YORO Project

○ デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて

・他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組(TYPE1)を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援

【事業一覧】

事業名	申請額 (交付対象事業費) (千円)	採択額 (交付対象事業費) (千円)	採択額 (国費) (千円)
養老町地域消費活性デジタル化事業	139,600	139,600	69,800

【事業の概要】

・地域ポイントの導入

町が企画する事業（健康づくり事業、ボランティア事業等）や、地域商店が作るカード振興会が行う消費に伴うポイント発行事業など消費（1P-1円）に使えるポイント還元を一元化した消費者還元事業を行いインセンティブを付与することにより、町民のキャッシュレス化並びに域内消費を促し、地域の消費を地域で取り組み、さらには、町外からの消費も取り込むことで、持続可能で自律的な域内経済循環を作り出す。

別事業で取り組む養老駅観光拠点推進プロジェクト（地方創生推進交付金事業）による、観光消費増大事業と連携し、養老Payの利用者に対し、当事業で行うヘルスツーリズム参加や、養老町特産ブランド購入によるインセンティブとしてポイント発行を行うことで域内消費拡大を創出し、交流人口・関係人口の拡大に資する仕組みづくりを行う。

・個人情報保護強化（生体認証機能追加）

養老Payを利用する方より「個人情報漏洩等」を不安視する意見や、設定したパスワードを忘れてしまうといった相談があり、こうした事象を解決するため、マイナンバーカードでの加入登録を行いセキュリティーレベルを上げ、併せて生体認証機能を追加し、個人情報保護の強化と共に利便性向上を図る。

・養老Pay（カード版）の発行

アプリを利用できない方に対して、養老Payと連携しQRコード決済機能等を有した養老Pay（カード版）を発行することで、誰一人取り残されないデジタル化を目指す。

・オンデマンドバス利用者サービス向上

本町の取組であるオンデマンドバス利用者の利便性の向上訴求として、養老Payとオンデマンド予約システムとの連携による予約から支払いまでのシームレスな運用を行うシステムを導入する。

【事業のKPI】

デジタル実装タイプTYPE1					
		項目	数値 上段計画 下段実績 (※)	単位	設定理由
アウトプット ベースのKPI	KPI①	養老Pay利用者数	3,550	人	養老P a y利用者数が増える事で、域内消費を促し 地域経済の活性化に繋がるため。
			9,883		
	KPI②	養老PayによるQR コード決済消費額	62,500	千円	
			109,779		
アウトカム ベースのKPI	KPI③	町外利用者による 消費額	12,500	千円	養老P a yで使用できる商品券電子版は、町内での み使用ができることから、地域外からの消費を獲得 することで観光収入の増加に繋がるため。
			56,730		

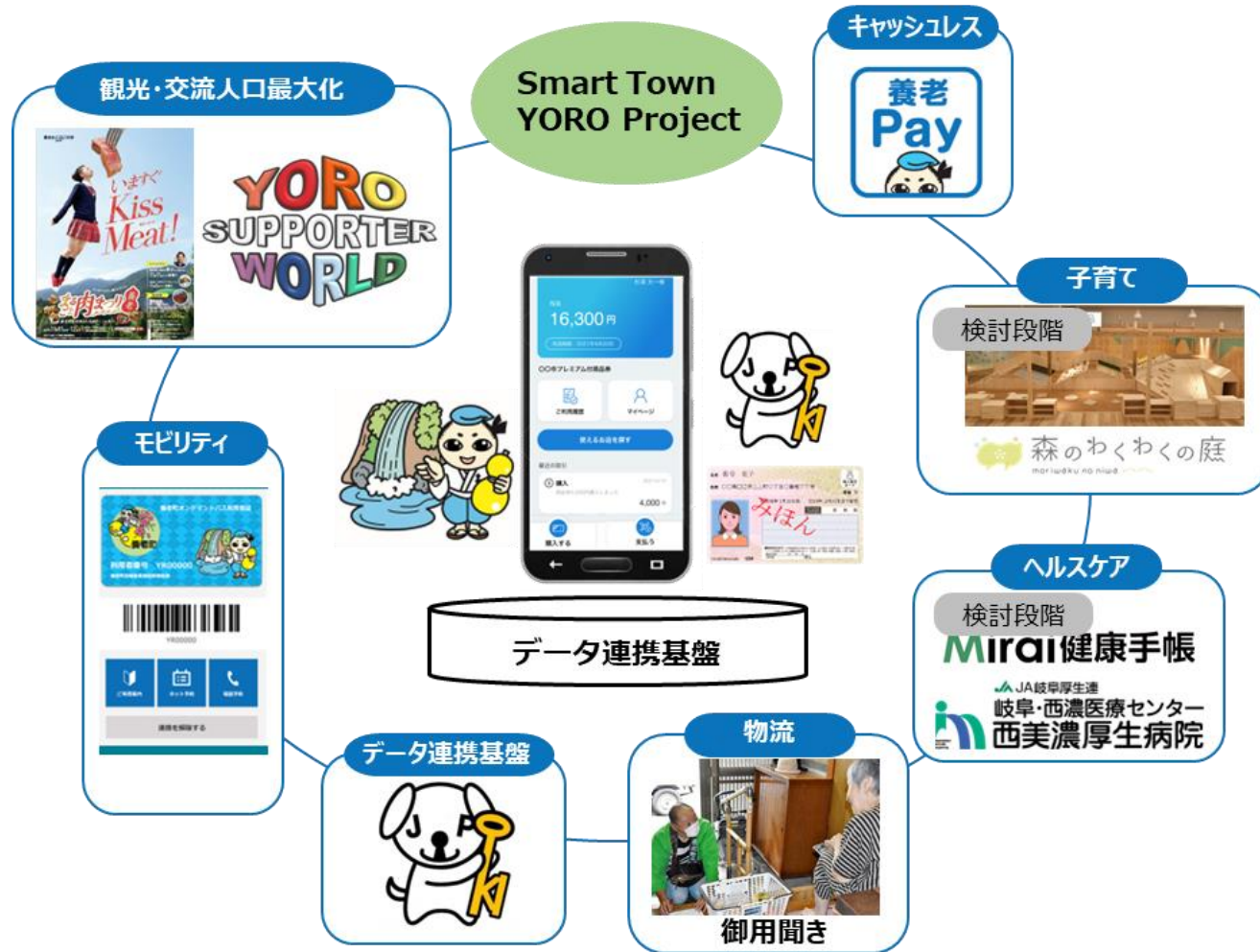
※2月16日時点

■ 地域消費活性デジタル化事業



養老町では令和3年度よりデジタル地域通貨「養老Pay」の運用を開始しました。商品券のデジタル化を皮切りにオンデマンドバスとの連携、ファンクラブ「YORO SUPPORTER WORLD」の設立など、「養老Pay」を活用した取組みを広げています。

■ 今後の計画 「養老Pay」を活用した Smart Town YORO Project



公的認証による利用者本人確認済みの統合デジタルID（養老ID）を活用し、「養老Pay」と養老鉄道・オンデマンドバスの連携を行います。住民・観光客のそれぞれのニーズにもとぎ最適なクーポン等を発行することで、町内の移動の利便性を向上し、行動変容を促します。さらに、公的個人認証の利活用促進・養老鉄道沿線の自治体への横展開に向け、データ連携基盤およびダッシュボードの構築を行います。

■「養老Pay」を活用した Smart Town YORO Project

■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現を目指す地域像

■ 事業の実施によって解決を図る課題

養老町では少子高齢化、人口減少が進み、全国最低レベルの人口減少数となっています。地域消費減少および中心市街地の空洞化が進んでおり、地域コミュニティの希薄化が課題となっています。また、年間100万人の観光客が訪れる「養老の滝」や、養老町の基幹産業である「飛騨牛」を気軽に食べられる「焼肉街道」などの資源を活用した観光振興を図っていますが、各拠点・施設間の相互連携が図られておらず、期待する経済効果が町内にもたらされていないことから、観光面においては地域外からの消費拡大を図ることが課題となっている。

養老町内には、移動にまつわる個別課題が潜在的に存在



■ 事業の実施により将来的に実現を目指す地域像

養老町の地域課題の根本的な原因は、「町内の拠点間の移動が不便」であり、「車がないと生活が成り立たず、町内観光にも車が必須である」ことだと考えられるため、「養老Pay」と町内の移動手段である養老鉄道・オンデマンドバスとの連携を行います。連携時には、公的認証による利用者本人確認済みの統合デジタルID（養老ID）を活用することで、住民・観光客のそれぞれのニーズにもとづき最適なクーポンや商品券を発行します。MaaS導入と関連する各施策を実施することで行動変容を促し、住民のウェルビーイングを達成するとともに関係人口の最大化を行います。「養老Pay」を中心として誰一人取り残されない、「老を養う（養老）」デジタル化を目指し、養老町ならではのDXを推進していきます。

